

けいに燃えたち、「全力之ニ従フベシ」と自分を叱咤しながら仕事をづづけている。

ただ願うところは、その深い意味をもった「たとえ話」を、すぐれた文学作品に結晶させるといふことだけが一図な願いであり、それがさいわいにすぐれた作品に昇華されて、子どもたちに「感動的」に受けとっていただくことができたならば、おのずからそこに現下もつとも肝要に考えねばならない「やさしい心」「あたたかい心」「思いやりの心」といった「宗教的情操」が、はぐくみそだてられることになるわけ、人と人との「つながり」ができて、児童福祉の最高のめあてである、子どもたちの「しあわせ」につながるものだとかたくなに思ひこんでいる。

そのためにわたしのやらねばならないことは、作家として「断じて教化ノ考タルベカラズ」の真摯な姿勢で、文学としてすぐれた「仏典童話」を書きつづけるよりほかになにもないが、それを学校教育の場でとりあげることに抵抗があるならば、すくなくとも現代教育の危機をしかと認識された親たち、おかあさんたちによってそれを

「宗教的情操」育成の教材として十二分に利用していただき、このもしき教育的成果

をあげていただけるよう熱望して止まない。

施設養護問題の一側面から

須賀賢道
(佛教大学助教授)

一、ある作文

がまんの子

「はっきりにって、まだまだ子供のような私が、もう一人前の人間となって働きにくいんですから、不安な気持ちです。学校の人は、たいてい進学します。ですが私達は、学生時代を卒業して、社会人となるのです。いままでのような、わがままは許されません。親と離れ一人で働き、そして食べていかねばなりません。そしたら、自分の働いた月給で、親のせわをしてあげなくてはならない。」

まだ、私達は若い、おしゃれもしたい、遊びにも行きたい。それをじつとがまんしなければいけないのです。⁽¹⁾

中学校の卒業を目前にした児童の、進学をあきらめ、したいこともせず「じつとがまんしなければいけない。」と言わせている現実は何なのだろうか。

「がまん」は、美德であり、望ましい徳目であるともいわれる。たしかに「たえること」「まつこと」を失った生き方や態度は、批判されねばならないであろう。目的をもち、目標をたてて、それに向って努力し、自分の力で築きあげていくことなしに、安易に手に入れ望みをかなえようとする姿勢は厳にいましめられねばならない。

「がまんできない子」や「まつことのできない子」がふえ、すぐ成果を求め、結果を求める態度が、よい人間形成に逆行することも、また事実と考えねばならないであろう。

しかし、この作文にみられる「がまん」は果して、そうした人間形成のうえに役立つものなのであろうか。問うまでもなく、そこにあるものは、目的達成のための努力を中味とする「がまん」「たえる」というものではなく、「あきらめ」と「放棄」を、まさしく意味するものではないだろうか。

選択の不安

「今、この時点に立って、よく分かれ道という言葉を使うが、はっきりと分かれ道に立っているという事を自覚する事が出来ない。」

まだ、自分の進む道というものが見えないからかもしれない。進んでみた後で、あの時が分かれ道だったんだなあと思うぐらいのものとしたか、感じる事が出来ないくらい、あやふやなものになっている。

職種を選ぶ時、これが一番自分に適して

いる、これが、興味を持っている仕事だと選んだ時、少し自信もあったが、それも、社会という大きな渦に、まきこまれる不安で、おし消された感じになってしまった⁽³⁾」

職業を選ぶことの難しさを、一般論としてすすすことのできない重さが、ここにはあることを考えたい。あれか、これから、単に選び迷うというのではなく、みずからの人生をかけた選択を迫られるのが、この15才の春である。義務教育終了→就職→措置解除という一連の流れが、児童処遇の基本的流れの現状であることからみれば、就職は即、施設養護からの別れとなる。まさに、一人で働き、食べていかねばならない立場に身を移すことになるのである。その意味からすれば、この選択は、生きることを選ばねばならない事であり、いやおうなしに、社会人として生きることを要求される選択でもある。

生活の基盤(家庭)を一般社会の児童と同じように持っていないことからみれば、その中味の豊かさ貧しさの論議はあるとしても、社会的に、法によって養護されてきた基盤からの別れは、まさに重大である。

問題の視点

「がまん」と「不安」の姿は、なにも特定の児童のものだけではないということは認めるとしても、そうした「がまん」と「不安」を集中的にかかえている集団のあることから目をそらすことはできない。

なぜなら、そうした児童の問題を、本来、あたたく受けとめ、援助してゆくべき福祉の現場に、今日、起伏する問題だからである。

養護施設に入所中の中学生の進路希望を調査したものがある。それによると、次のとおりである。

高校への進学希望

中学生全体……………七五・三%
中学3年生……………八〇・〇

高校へ進学したい理由

もっと勉強したいから……………八・二
今の世の中は学歴社会だから……………

……………八・二

高校ぐらい卒業しておかないと将来困るから……………五二・五

皆が行くから……………三・三

いい職につきたいから……………一八・〇

クラブ活動を続けたいから……四・九
その他……………四・九

また、大学への進学希望者は、高校在學生25名中、6名ということであり、4人に1人は大学への進学を希望しているということである。もっと勉強したい、高校ぐらい卒業したい、いい職につきたい、こうした願いは、まことに当然のことであり、大学への進学希望も、また、あたりまえのことであろう。

養護施設は、その歩みの中で、たしかに飢えの時代から、多くの職場での実践と、制度的な整備の努力によって改善と充実が図られてきたし、さらに今日、養護施設が地域社会の中で、児童福祉のために果たす役割等をめぐって、未来への展望も大いに論議されるようになった。にもかかわらず、今日、さきにみた児童の希望と離れて、この「がまん」と「不安」が、一般児童との大きな格差をもって、なお存在するのは何故か。

こうした、15才の春、義務教育を終える時点における、児童の進路の問題を正視することによって、施設養護問題の、一つの

側面を把握したいというのが、本稿の視点である。それは、この時点における処遇が、どのような姿であるのか、施設養護の今日的状況と課題を集約的な形で表わしているものだと考えるからである。

二、子どもたちはいま

高校進学

最近3年間における、京都市内養護施設入所児童の中卒後の進路状況と、児童全体の進路状況を対比させたものは、表(1)のとおりである。

全国的な高校進学率の高まりの中で、養護施設、また、その関係者の努力によって、養護児童の進学率も、次第に上昇してきている。

昭和44年4月1日、ちょうど今から10年前の、全国養護施設協議会の調査結果によると、次のとおりである。

進学者……………九・四％
就職進学者……………一三・九％
就職者……………六七・九％
職業訓練所……………五・七％
その他……………三・一％

表(1) 中学卒業児童の進路調 (各年5月1日現在)

| | | 昭和52年 | | 昭和53年 | | 昭和54年 | |
|----------------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | | 養護児童 (京都市内) | 児童全体 (京都市府下) | 養護児童 (京都市内) | 児童全体 (京都市府下) | 養護児童 (京都市内) | 児童全体 (京都市府下) |
| 総数 (各年3月1日現在 中学3年在学児童数) | | 31人 | — | 25人 | — | 32人 | — |
| 進学 | 高等学校 | 15人 48.4% | 94.4% | 10人 40.0% | 93.9% | 17人 53.1% | 94.4% |
| | 各種学校等 | 1人 3.2 | 2.2 | 0 | 2.3 | 2人 6.3 | 2.1 |
| 就職 | | 13人 42.0 | 2.9 | 14人 56.0 | 3.0 | 12人 37.5 | 2.8 |
| その他 | | 2人 6.4 | 0.5 | 1人 4.0 | 0.8 | 1人 3.1 | 0.7 |

当時は、全日制への進学者は10%にも満たず、就職進学者を含めても、33.3%であるという状況であった。その当時の事からみれば、約53%をこえた現状は、喜ばねばならないといえる。しかし、まだ、一般との格差の壁はいぜんとして厚く、全国平均の高等学校等への進学率が53%をこえたのは、昭和33年のことであり、まさに、その間の年月は20年をこえる差ということになる。まして、昭和54年度の進学の中味を、さらにくわしくみてみると、表(2)のとおり

表(2) 昭和54年 進学者内訳

| | | | | |
|---------|-----|----|-------|-------|
| 全 日 制 | 公 立 | 7人 | 21.8% | 34.3% |
| | 私 立 | 4 | 12.5 | |
| 定 時 制 | | 5 | 15.6 | |
| 養護学校高等部 | | 1 | 3.1 | |
| 計 | | 17 | 53.0 | |

- ① %は養護児童の中の進学率
② 京都市内養護施設分

であり、全日制は、34.3%で、90%をこえる一般進学者の、約1%であり、その反対に、定時制進学者は、一般の約5倍という高率を示すことになる。

また、全国養護施設の進路状況をみると表(3)のとおりであり、全国平均は、さらに下廻り、昭和52年の高校進学率41%は、昭和25年の全国平均進学率65%より、まだ下廻っている状況である。

そうした進学率の低さの原因を知る一つの手がかりは、高校を受験しなかった理由別内訳、表(4)である。

昭和44年では、進学できないのは、本人にその能力がないか、または、

表(3) 全国(養護施設)児童進路状況調 (各年5月1日現在)

| | | 昭和50年 | | 昭和51年 | | 昭和52年 | |
|----------------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 養護施設 | 全 国 | 養護施設 | 全 国 | 養護施設 | 全 国 |
| 総数(各年3月1日現在 中学3年生在学児童数) | | 2676人 | — | 2656人 | — | 2626人 | — |
| 進 学 | 高 等 学 校 等 | 36.6% | 91.9% | 36.3% | 92.6% | 41.8% | 93.1% |
| | 各 種 学 校 等 | 8.0 | — | 12.0 | — | 11.8 | — |
| 就 職 | | 46.6 | 4.0 | 46.0 | 3.5 | 41.3 | 3.1 |
| そ の 他 | | 8.8 | — | 5.7 | — | 5.1 | — |

表(4) 高校(全日制)を受験しなかった理由別内訳

| | 本人の能力又は 心身の状況 | 本人又は家族が 就職を望む | 高校教育費の ねん出困難 | 在学中の措置が 認められない | その他 |
|-------|------------------|------------------|-----------------|-------------------|------|
| 昭和44年 | 61.3% | 6.4% | 29.5% | 2.7% | 6.4% |
| 昭和51年 | 65.7 | 30.3 | 3.6 | — | 0.4% |

能力があったとしても、教育費の負担がで
きないからであるとされた。

昭和51年では、昭和48年から、養護施設
入所児童に高校進学のをひらくため、特
別育成費（昭和54年度、月額13,810円）が
支給されることになった事から、教育費の
負担ができないという率が下り、本人の能
力の問題、あるいは本人または家族の就職
希望等によるとなっている。

なぜ、進学率が一般的に上昇する中で、
ひとり養護児童のみ就職希望が増加したの
か、その理由を知ることのできないのは残
念であるが、いずれにしても、養護児童の
実態からみて、特別育成費が支給されるこ
とになったとしても、進学できる条件にあ
るものは少ないのだとする結果と受けとめ
られる。

また、進学問題以外に、ひろく児童の実
態を知るものとして、最近の養護児童実態
調査結果をみると、表(5)のとおり、養護問
題発生理由は、両親または片親の死亡等に
よるものは、約10%程度であり、親の養育
放棄的、または養育不能的要因（行方不明、
離婚、棄児、虐待、放任等）によるものが、

半分以上（59.5%）である。

そうした問題発生の家庭の状況を、その
経済状態からみると、表(6)のごとく、その
大半が年間所得200万円以下という低所得
階層であり、また、表(7)にみられるように、
京都市における収入階層別養護施設入所児
童世帯の状況をみると、きわめて生活保護
世帯の率が高く、全体の構成をみても、そ
のほとんどというより、そのすべては低所
得階層だといつてよい程の実態である。こ
のことは、同表中に示したように、他の児
童福祉施設入所児童世帯の同じ階層区分に
よる分布と比べてみれば、とくに、その状
況が明確に把握できるところである。

このことは、いまさらいうまでもなく、
わが国の急速な都市化、工業化にともなう
大きな社会的、経済的変動の中で、とくに
経済的基盤の弱い階層の家庭ほど、こうし
た養護問題が集中してあらわれてきている
ことを示すもので、児童養護の問題が、貧
困問題の一姿態だとされるのも、こうした
実態から明らかである。

さらに、入所児童の状況、表(8)によると、
入所児童の中に、登校拒否や自閉的症狀か

表(5) 養護問題発生理由別児童数

| 発 生 理 由 | % | 発 生 理 由 | % |
|---------------|------|-------------------|------|
| 父 の 死 亡 | 3.0 | 父（母）の長期拘禁 | 3.7 |
| 母 の 死 亡 | 7.0 | 父（母）の長期入院 | 12.9 |
| 父 母 の 死 亡 | 0.9 | 父 母 と も 就 労 の た め | 1.0 |
| 父 の 行 方 不 明 | 4.8 | 虐 待 酷 使 | 2.4 |
| 母 の 行 方 不 明 | 18.0 | 放 任 怠 だ | 4.5 |
| 父 母 の 行 方 不 明 | 5.9 | 父（母）の性格異常 | 5.1 |
| 父 母 の 離 婚 | 19.6 | 精 神 障 害 | |
| 棄 児 | 1.3 | そ の 他 | 9.9 |

表(6) 両親の現在の年間所得（税込）状況

| 収入階層 | 90万円 未満 | 90万円～ 120万円 未満 | 120万円～ 150万円 未満 | 150万円～ 200万円 未満 | 200万円～ 300万円 未満 | 300万円～ 400万円 未満 | 400万円 以上 |
|------|------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| 児童数% | 41.0 | 13.2 | 12.3 | 14.7 | 14.7 | 3.3 | 0.7 |

表(7) 徴収金の階層区分別世帯構成 (昭和53年度)

| 階層区分 | | 定 | 義 | 徴収金基準額 | 養護施設 | 肢体不自由 児施設 |
|------|----|--|-----------------------|--------|-------|--------------|
| A | | 生活保護世帯 | | 0 円 | 20.5% | 6.1% |
| B | | 市町村民税非課税世帯 | | 0 | 66.5 | 27.3 |
| C | 1 | 市民税 課税 世帯 | 均等割のみ | 3,200 | 0.2 | 3.0 |
| | 2 | | 所得割 | 3,800 | 4.9 | 16.7 |
| D | 1 | 所得税 課税 世帯 (金額は 税額) | 4,800以下 円 | 4,700 | 1.0 | 0 |
| | 2 | | 4,801～ 9,600 | 5,300 | 0 | 1.5 |
| | 3 | | 9,601～ 16,800 | 5,900 | 0.7 | 1.5 |
| | 4 | | 16,801～ 24,000 | 6,700 | 0 | 1.5 |
| | 5 | | 24,001～ 32,400 | 7,800 | 1.0 | 1.5 |
| | 6 | | 32,401～ 42,000 | 8,900 | 0.5 | 3.0 |
| | 7 | | 42,001～ 92,400 | 11,800 | 2.7 | 13.7 |
| | 8 | | 92,401～120,000 | 14,000 | 1.2 | 4.5 |
| | 9 | | 120,001～156,000 | 17,300 | 0.2 | 1.5 |
| | 10 | | 156,001～198,000 | 21,100 | 0.2 | 6.1 |
| | 11 | | 198,001～287,500 | 27,400 | 0.2 | 7.6 |
| | 12 | | 287,501～397,000 | 33,600 | 0.2 | 1.5 |
| | 13 | | 397,001～929,400 | 39,800 | 0 | 3.0 |
| | 14 | | 929,401 ～1,500,000 | 65,000 | 0 | 0 |
| | 15 | | 1,500,001以上 | 支弁額 | 0 | 0 |

(京都市)

表(8) 入所児童の状況

罹病傾向別児童数

(回答項目に重複があるため 100 %をこえる) (%)

| ほとんど病気がない | ひきつけがある | 下痢しやすい | よく熱を出す | 風邪をひきやすい | 湿疹がでやすい | その他 | 罹病傾向の児童計 |
|-----------|---------|--------|--------|----------|---------|-----|----------|
| 83.6 | 1.2 | 0.8 | 2.4 | 6.4 | 3.3 | 3.6 | 16.4 |

注意を要する問題の有無Ⅰ別児童数

(%)

| 問題なし | 登校拒否 | 孤立内閉 | 夜尿失禁 | 神経性の症 神習癖・状 | その他 | 問題ありの児童計 |
|------|------|------|------|----------------|-----|----------|
| 81.1 | 0.9 | 2.5 | 9.8 | 1.6 | 4.1 | 18.9 |

注意を要する問題の有無Ⅱ別児童数

(%)

| 問題なし | 窃盗 | 弄放 | 火、火 | 無断外出 断泊、徘徊 | 乱暴 | 暴行 | 金品持出し | その他 | 問題ありの児童計 |
|------|-----|-----|-----|---------------|-----|-----|-------|-----|----------|
| 92.2 | 2.2 | 0.2 | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 0.7 | 2.3 | 7.8 | |

ら、窃盗や暴行等まで含めて、非社会的、反社会的な問題行動をもった児童がふえ、単純に計算すれば、現在入所児童中の4人に1人は、そうした注意を要する問題をかかえた子であり、6人に1人は、常に病気がちな子であるということが出来る。

こうした事は、さきにもみた、養護問題の発生理由や、そうした事態に至るまでの様々な生活状態と深くかかわりのある問題ではないかと考えられる。つまり、児童の性格形成に影響を与える環境的要因は、複雑多岐にわたるものであり、単独の要因というものが考えられないとしても、その家庭的要因は、その中でも大きな位置を占めるものといえるであろうし、基本的な生活習慣すら身につけていない児童が入所してくる状態が指摘される中では、そうした問題と家庭との関係は非常に大きなも

のと考えられる。なかでも、養護施設に入所する時点で実母と同居していなかった児童が、入所児童中の80%にのぼるという同調査結果の実態から考えれば、児童が順調な成長発達を遂げる、その家庭を中心とする生活の中で歩みえなかったからだとはいえるのではないかな。

いま、そうした中で、養護児童の進学を考えると、高学歴社会といっても、高校への進学率が95%に達したとしても、いたずらに学歴のみを問題にする事は、当をえていないという意見もあり、また、学歴の有無が人間の価値や生活を左右するものではないという意見もある。いずれも正しいであろう。しかし、いま、みてきたような養護児童の実態を、また、その将来を考えると、高校進学を問題にするのは、そうした点から、単なる学歴を問題にするのではなく、豊かな人間形成を目指すより充実した養護を考える場合、さきにみられた、進学できないのは、本人の能力の問題であり就職を本人が希望するからだとするまておける問題であるかどうかという課題への問いなのである。

就 職

養護児童の進路状況は表(1)です。にみたように、中学校を卒業して就職する児童は進学と正反対に、非常に高い率を示している。表(1)による3年間の平均をみても、一般の約15倍強という高い就職率である。

就職の状況は、表(9)のとおり、その職業の主要なものは、製造業、卸小売業、サービス業、建設業等で、その選択できる職業や、職種幅は、一般的に狭いものといえる。

そのことは、昭和45年の厚生省の調査と対比してみても、また、全国の中学校卒業者の就職状況をみても、同様の傾向ということが出来る。(京都は、小売業、サービス業への就職が他より多い。)

養護施設児童の高い就職率とは反対に、一般に中学卒業で就職する児童は、減少の一途をたどり、いまや就職群の中では、全くの少数者となっていました。表(10)

その中で、少数者である中学卒業者は、労働市場では、金の卵と引く手あまたであった昭和46年の最高の求人倍率の ∞ からは

表(9) 就 職 の 状 況

| 職 業 | 京都市内養護施設中卒児 (54.4) | | | | 全国養護施設中卒児 (45.4) | 全国一般中卒児 (52.3) |
|-----------|--------------------|-------|----|----|------------------|----------------|
| | 人数 | % | 住込 | 通勤 | | |
| 建 設 業 左 官 | 1人 | 5.9 | 1人 | 人 | 5.3% | 7.9% |
| 製 造 業 | 機 器 | 2 | 2 | | 56.1 | 63.5 |
| | 機 食 | 2 | 2 | | | |
| | 木工・竹材 | 1 | 1 | | | |
| | せんい・染色 | 3 | 3 | | | |
| 卸・小売業 | 菓 子 | 2 | 2 | | 5.5 | 8.3 |
| | 電 器 製 品 | 1 | 1 | | | |
| サービス業 | 料 理 店 | 3 | 3 | | 17.9 | 18.0 |
| | 美 容 | 1 | 1 | | | |
| そ の 他 | 1 | 5.9 | 1 | | 15.2 | 2.3 |
| 計 | 17 | 100.0 | 17 | 0 | 100.0 | 100.0 |

表(10) 新規学卒就職者の学歴別構成比

| 学 歴 | 昭和51年 | 昭和40年 |
|-----------|-------|-------|
| 中 学 校 卒 | 8.2% | 41.8% |
| 高 等 学 校 卒 | 56.9 | 46.8 |
| 高等専門学校卒 | 0.8 | 0.1 |
| 短 期 大 学 卒 | 10.6 | 2.3 |
| 大 学 卒 | 23.5 | 9.0 |

表(11) 学歴別・規模別就職状況

(%)

| 雇用規模別 | 養護中卒児① | | 養護中卒児 | 一般中卒児 | 養護高卒児 | 一般高卒児 |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|
| 1～ 9人 | 27.9 | 45.1 | 48.3 | 30.1 | 18.8 | 12.5 |
| 10～ 29 | 17.2 | | | | | |
| 30～ 49 | 8.1 | 17.1 | 18.8 | 17.6 | 15.6 | 18.0 |
| 50～ 99 | 9.0 | | | | | |
| 100～299 | 12.0 | 20.1 | 19.0 | 15.6 | 21.1 | 10.5 |
| 300～499 | 6.1 | | | | | |
| 500～999 | 8.7 | 12.8 | 13.8 | 50.0 | 11.4 | 26.5 |
| 1000～ | 10.7 | | | | | |

(養護中卒児①欄は昭和45年、あとはすべて昭和51年)

落ちついてきたとしても、やはり高い求人率を、いぜんとして示している。(昭和52年、中学卒^{83.9%}、高校卒^{85.0%})それは施設出身者ということだけで、働く職場が閑さされ、職場の開拓に施設関係者が苦勞した、昭和30年代を考へれば、現在はいき時代といえるかもしれないが、今日、それを喜んでよいのであろうか。

一般的にいわれる中学校を卒業して就職する事についての問題点は、大まかにあげれば、選択できる職業、職種が少ないこと、労働条件のよくないこと、雇用が不安定なものが多いこと、就職してからの離転職する者の多いことなどであろう。

いま、そのことからみれば、すでに表(9)で知るように、その職業選択の方向は限られているし、また、その就職先の雇用規模別状況をみれば、表(11)のとおりであり、小規模な事業所が圧倒的に多い。とくに、30人未満という事業所への集中率は、一般中卒児の約30%に対し、養護児童は約50%に達する

高い率である。このことを高校卒児童と比べてみると、同表中のとおり、高校卒児童の方が、規模の大きい事業所に就職している状況が、養護児童とも同じようにみられる。事業所の規模によって、その良否を推測するという事はさけねばならないが労働条件(給与、勤務時間・日数、福利厚生等)に、一般的に差のある事、また、雇用が不安定である事は認めねばならない事であらう。

これを給与の面からみれば、初任給に差のあることは、表(12)にみるとおり、一般で中卒と高卒で、月額約15,100円の差があるが、さらに養護児童の場合は下欄のごとく差のある状態である。また、表(13)で、その生涯所得の推計をみても、その格差は、近年縮少しつつあるといわれても、まだまだ一般的に中卒就職者の低位さは明らかである。

また、離転職の問題を検討してみると、一般に中卒者の率の高さが問題とされ、3年目で、約1/3が離転職している数字が示されるが、養護児童の場合は、1年目で1/2、2年目で約1/3と、さらに大きく上廻っている。

る実態がある。表(4)。その背景には幾多の問題のあることも報告されているが、15才の春という未熟な時点で人生をかけた職業選択の決断を迫られる事に大きな問題があるのではないだろうか。表(5)にみられるように、中卒、児童の職業の選択は、まだまだ極めて受け身であり、作文にみられるようにまさに「選択の不安」の渦中にある姿が思われる。

養護児童の家庭のもつ問題は、児童が入

表(2) 新規学卒者の学歴別、初任給(男子)
(昭和51年)(単位千円)

| 学歴区分 | 中 卒 | 高 卒 | 短大卒 | 大 卒 |
|------|------|------|------|------|
| 一 般 | 58.7 | 73.8 | 78.9 | 90.9 |
| 養護児童 | 52.0 | 66.3 | — | — |

(養護児童のものは推計)

表(3) 学歴別生涯所得の比較(男子雇用者)

| 学 歴 区 分 | 昭和49年 | |
|----------|----------|-----|
| | 生涯所得(千円) | 格差 |
| 旧大、新大卒業者 | 122,878 | 100 |
| 高専、短大卒業者 | 107,889 | 88 |
| 旧中、高校卒業者 | 92,686 | 75 |
| 小・新中卒業者 | 82,312 | 67 |
| 平 均 | 9,,327 | 75 |

表(4) 新規就職者の離転職の状況 (%)

| 学歴区分 | 就職期間 | 一 般 児 童 | | | A 養護施設児童 | | B 養護施設児 |
|-------|------|---------|-------|-------|----------|-------|---------|
| | | 49.3卒 | 50.3卒 | 51.3卒 | 51.3卒 | 52.3卒 | 51.3卒 |
| 中学校卒 | 1年目 | 19.8 | 20.3 | 22.5 | 42.3 | 31.1 | 21.2 |
| | 2年目 | 13.7 | 14.0 | — | | — | — |
| | 3年目 | 10.6 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 44.1 | 34.3 | 22.5 | — | — | — |
| 高等学校卒 | 1年目 | 14.0 | 13.9 | 16.8 | — | — | 8.3 |
| | 2年目 | 11.6 | 12.5 | — | — | — | — |
| | 3年目 | 11.7 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 37.3 | 26.4 | 16.8 | — | — | — |

表(5) 職業をえらんだ理由 (%)

| えらんだ理由 | 中 卒 | 高 卒 | 大 卒 |
|---------------------------------------|-----|-----|-----|
| 自分の能力、興味にあう、将来性があるから | 32 | 46 | 64 |
| 家人、知人、先輩にすすめられたから 友人と一諸、知人、先輩がいるから | 57 | 42 | 30 |

表16) 入所時と現在の家庭の状況調査

(%)

| 入所時と 変化なし | 家庭の 好 転 | 養育態度 の 変 化 | 帰宅、回復 | 再 婚 | そ の 他 | 好転小計 | 不 明 |
|--------------|------------|---------------|-------|-----|-------|------|-----|
| 68.3 | | 2.6 | 4.5 | 2.9 | 4.2 | 14.2 | 3.0 |
| | 家庭の 悪 化 | 離別・別居 | 行方不明 | 死 亡 | そ の 他 | 悪化小計 | |
| | | 3.1 | 4.5 | 4.1 | 2.8 | 14.0 | |

表(7) 悩みの相談相手 (15才～19才)

| 相 談 相 手 | 男 | 女 |
|--------------|-------|-------|
| 父 | 25.6% | 14.4% |
| 母 | 37.4 | 45.8 |
| 兄弟 | 11.3 | 13.3 |
| 妻又は夫 | 0.2 | 0.5 |
| 祖父母又は親類の者 | 1.5 | 1.9 |
| 先生 | 8.7 | 7.1 |
| 近所や学校の友だち | 57.4 | 68.7 |
| 学校の先輩 | 6.3 | 7.5 |
| 職場の上役や先輩 | 2.1 | 1.8 |
| 職場の同僚 | 3.1 | 7.1 |
| 団体、グループなどの仲間 | 5.8 | 5.7 |
| この中にはない | 9.2 | 2.9 |
| 無解答・不明 | 0.2 | 0.2 |

(回答は重複のため100%をこえる)

所しなければならなかった理由から、きわめて複雑な社会的問題を背景としているだけに、

その状態が改善されることは、少ないとみなければならぬ。表(7)にもみられるように、家庭の状況が、よくなったというのは、わずか14%程度であり、あとのほとんどは変化なし、または、むしろ悪化したという結果である。

そのため、児童が中学校を卒業して就職

し、経済的には生活できるとしても、事後の児童の職場での問題や、将来への生活設計について相談にのるなどといった事について、親としての役割を果せるかどうかとなると、大きな疑問というより、その対応の十分でないことは想像にたかくない。ましてや、親のない児童の場合は、なおさらに問題であろう。

一般に、困ったとき、だれに相談するかを問うたものが表(7)である。

高い率で父母が出てくるのは、未成年者にとっては、やはり当然の事であろうか。親子関係の疎外などがいわれたとしても、その心のよりどころとしての占めている位置は、大きいといわねばならない。

しかし、この相談相手から、父母が姿を消したとしたら、どうなるであろうか。それが問われねばならない問題である。

養護児童について同様な調査はないが、一つの考えさせられる資

料として、表18がある。

転職するとき、だれの世話になったかを調査したものであるが、非常に多くの児童が、「自力」だと答えている。また、「不明」である者も大体自力であることを予想すれば、約半数の者が自力で変っている。」と、同報告書でのべられているとおり、15才にして社会に出た児童が自分の力で、その道を探し求め生きねばならない姿が現実のもの

のとして浮びあがってくる。

転職そのものが悪いという判断は早計にはできないが、問題は転職の結果である。総理府の「組織で働く青少年の意識調査」（昭和51年）によると、4人に1人は、転職の結果、労働条件は変えないか悪くなったと答えており、無答を加えれば、3人に1人は、転職による上昇効果はなかったといえる。

表18 転職時の世話 (%)

| 世話してもらった者 | 51年3月卒者 | 52年3月卒者 |
|-----------|---------|---------|
| なし（自力） | 26.2 | 27.8 |
| 親 | 10.8 | 4.7 |
| 兄・姉 | 4.6 | 7.0 |
| おじ・おば | 1.5 | 4.7 |
| 友人 | 4.6 | 14.0 |
| 知人 | — | — |
| 前の職場 | 1.5 | — |
| 施設 | 6.2 | 7.0 |
| 職業安定所 | 9.2 | 2.3 |
| 児童相談所 | 1.5 | — |
| 青少年福祉センター | 1.5 | — |
| 家庭裁判所 | 1.5 | 2.3 |
| 不明 | 24.6 | 16.2 |
| 無職へ | 6.2 | 14.0 |

とくに、養護児童の場合は、十分な相談や援助、指導を受けることなしに転職している事が多いことから、前記、青少年福祉センターの調査からも、転職者中の約40%（約5人に2人）という多くの児童が「定職なし、無職、不明」といった状況になっていくと報告されており、昭和51年の全就職者中の、約6人に1人にあたることを思えば、児童の生きる現実のきびしさという表現だけですませるものではないであろう。そうした事への対応として、国でも、事後指導費を施設に補助し、アフター・ケアを担当してもらうという形はとっているが、問題の基本にふれるものではなく、大きな課題を残している現状である。

また、働く青少年の福祉を図るために、勤労青少年ホームが設置されているとともに、各種、青少年施設が設置され、それぞれ青少年の育成に当たっているが、こうした施設では、いずれも養護児童の就職後の問題について、積極的な役割りを果たしていないとともに、より豊かな人間形成を目指す社会教育活動も、養護児童はもちろんのこと、一般中卒就職者にも有効にとどいて

いないのが現実ではないか。

こうした養護児童の問題点から、その対策がたてられる事は、もちろん大切な事であるが、ここで、いま考えたいことは、そうした事より以前に、児童の養護とは何かを、いま一度問ひ直す中で、義務教育終了→就職→措置解除という、単純な図式が、現在果たしつつある、その問題性である。

三、施設養護に問われるもの

高等学校への進学問題について、養護施設の考え方を知らうる資料は、次のとおりである。

高校進学についての考え方⁽⁴⁾

できるだけ進学させる

五九・五%

職能教育に重点

一〇・七%

能力のない者を無理して進学させる必要なし

八・三%

中学校卒業と同時に措置解除又は退所させる

二・四%

その他・回答なし

一九・一%

できるだけ進学させるという回答が半数をこえているが、否定的意見が、かなりみ

られることや、回答のないものの多いのが、問題の問題とされるところであろう。

「子どもの生存と成長発達の権利保障はそれぞれの発達段階にふさわしい学習と教育が保障されてこそはじめて意味をもつもの⁽⁵⁾」として要求された、全養護施設関係者の熱い願ひの高校進学問題であったとすれば、その実施後3年目の結果としては、淋しいといわねばならない。とくに、高校以上の教育を受けている者が、ごく一部の人間であった時とはことなり、同じ世代の95%に達しようとして、その世代の思考と生活に深く影響している今日では、養護児童が将来社会人として自立して、結婚して家庭を築き、自分の子を生み育て、さらに地域社会の中で、職場で、一定の役割りを果していくという発展を考えれば、その人間形成の面から、高校教育、さらには大学教育に至るまで、おろそかにするという事は非常に問題があるといわねばならないであろう。

「結局、社会に出て、ぼくは早く結婚してしまい、今では子供がいるんですが、苦しかったというより、やはり昼間の高校を

出て、大学を出ておくべきだったなど、いまでもつくづく思います。」⁽⁶⁾という出身者の言葉の中に、養護施設関係者は、何を見出し、学ぶべきなのでしょう。

高校教育というものには、その本来のあり方とは別に、いま、過熱した進学競争の中で、選別や落ちこぼれなど、幾多の事が問題となり、昭和49年入学した生徒250名が、卒業するときには、250名に減っていたということ、大きな衝撃を与え、問題となった、K工業高校に象徴されるような問題が存在する事もまた事実であるが、そうした面で、高等学校教育を批判し、軽視するのではなく、養護児童の成長発達のための教育を、施設養護の中に、どのように位置づけ実践して、その実質化を図っていくのかをこそ、検討しなければならぬであろう。

今日、施設養護の役割が、単に、貧困階層や社会的脱落者の児童を社会防衛的、人道的に保護するものでないことは明らかであるとしても、施設養護の目指すものが、児童が健全に育成され、社会、文化の創造的な担い手として社会に出ていくことにあ

表19) 将来進ませたい学校

(%)

| | 中学校まで | | | 高等学校まで | | | 高専・短大まで | | | 大学まで | | | その他の学校 | | | 未定 | | |
|------|-------|-----|-----|--------|-----|------|---------|-----|------|------|------|------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 区分 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 100% | 0.7 | 0.8 | 0.6 | 13.2 | 9.2 | 17.3 | 18.3 | 4.6 | 32.7 | 60.8 | 79.3 | 41.4 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 0.6 | 0.5 | 1.7 |

るとする積極性からは、ほど遠いものとなるのではないか。

とくに、ひとりひとりの児童のもっと生まれた人間としての可能性を最大限に發揮できるように援助していくという、

発達保障の観点から施設養護の役割と具体的内容を考えるとき、高校教育ひいては大学教育をも、それとは切り離して、別なものとして考えることはできない筈である。

表19は、小・中学生をもつ親に対して、子供をどこまで進学させたいかの希望を調査したものである。それによると、中学

校までとしたものが、0.7%であり、養護施設における同じような回答(前掲④)と思われるもの、2.5%との差は30倍、そのうえ回答なしを含めれば3.5%となり、その差、約58倍という開きは、何によるものであろうか。

高校への進学が、昭和48年から特別育成費の支給が制度化され可能になったという後進性は認めるとしても、そこにある格差から、親に代り児童の養育に責任を負う立場の者が、その児童の発達に必要な教育というものを、どう認識しているのが、改めて問われるのではないか。

また、高校進学問題を考えるとき、常に指摘されることは、「能力」という問題である。

高校進学は「能力」がないためにできない。また、「能力」がない者は進学する必要はないとする問題である。およそ児童を考えると、「能力」の問題が、「氏か育ちか」で代表されるような、遺伝か環境かですでに既定のものであるのかとよく考えることはできない。

進学で問題とされる、知能や学力にして

も、遺伝的、生理的要因で大部分が支配されるとする考えや、高い得点をとるのは、それを可能にしている社会的、文化的環境があるからだという能力の社会的格差の主張もあるが、いずれも、静止したり固定したりしたものとして考えることはできない。

「人間をして人間たらしめていく発達を可能にしている最大の要因は、人間がゆたかな学習能をもつことにある。人間にさまざまな能力が組みこまれていくが、中でも環境とのかかわりにおいて自己を変化させていく可能態としての基本的能力をやどしている」ものであり、「学習能そのものが一つの基本的能力であるとともに、さらにもろもろの能力は学習を通じて獲得されるし、また発達とともに学習様式の構造は変化していく。知識や態度は学習の所産であるとともに、新たな学習を生み出す準備体制である。」という事であり、また、「発達とは『社会化』だといわれる。たしかに子どもは特定社会に住み、そこでの生活や教育をとおしてその社会への適応手段を学習していく。しかし社会化という意味を、ただそのことだけに終らせるならば、真の人格

形成は期待できないであろう。自己の生きる社会での経験をととして、子どもがその社会にどのような批判をもち、そこから新しい社会へどのような展望と努力を生み出していくか、つまり子どもは自己の生きている社会からしか学ぶのではないが、そこから今日の社会だけを学ぶのではなく、明日の社会を学びとっていくこと、子どもが自己の自律的自由を実現していく能力とは、このような創造的学習を成立させていく力を指すのであり、『社会化』ということの意味も究極的にはこのようにとらえなければならぬであろう⁽⁴⁾といわれる。こうした基本をふまえて、施設養護の諸条件を、生活を、どう構築するのが問題である。高校進学にみられる大きな格差が、児童が今日までの生活の中で、十分な養育と教育を受け発達する機会にめぐまれないかった為の格差だとすれば、「この子から力を奪ったものはだれか」が問われるであろう。とくに能力の問題をめぐる本質的危険性は、本来、大人の側に問われなければならない問題を、子どもの側の問題として帰してしまふことにあるのではないか。

表20は、養護施設の施設運営並びに生活指導の目標について、アンケート調査したものである。

目標のあるものが半分、目標のないものが半分という結果である。高校への全員の進学を目標にたてるなど、明確な具体的な目標をたてて努力している施設もあるが、一般的にその目標は、一般的、抽象的であり、どう達成できるのか、その指導、達成の評価などが十分に行なわなければ、目標は飾りものとなる危険性が高い。しかし、いずれにしても、目標のない施設が約半数あることなどを含めて考えると、こうした現状が、いま問題としている児童の進路問題はもとより、児童全体の養護をあやふやなものにしているのではないか

表20 施設運営、生活指導の目標 あり 54.1% なし 45.9%

| | | |
|-------|-------|---|
| 目標の内容 | 総 合 型 | <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな情操教育 ・基本的な生活習慣 ・正しい社会的態度を身につけ、心身の発達に努める |
| | 人 格 型 | <ul style="list-style-type: none"> ・人格の再形成 ・豊かな人間性を育てる |
| | 徳 目 型 | <ul style="list-style-type: none"> ・和 ・自主自立の精神 ・礼儀、儀の確立 ・自他の区別を徹底させる ・なにがとも物を大切にとりあつかう |
| | 学力保障型 | <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力の充実 ・中卒者の全員高校進学 ・高校進学指導 ・児童処遇の向上と個別的能力に応じた指導の強化 |

という疑問が浮んでくる。

そのことから、「目標なき運営」であるとして、変動の激しい社会で、施設の運営はもろろんのこと、児童に対する教育的、福祉的処遇の困難さが指摘されるのもまた当然のことであろう。⁽⁸⁾

施設養護における重要な側面は、△おとな△の世代によって△子ども△の世代に対してなされる組織的、意図的な人間形成作用であるということである。そのため目標のなはいたらきかけは存在しないし、また目標を離れたそうしたはたらきもあつてはならないといえる。そのため、本当に施設養護の内容の中にそうした教育面を実質的なものとしていくためには、明確な具体性ある目標の設定と、それに貫ぬかれた日常の処遇の大切さであるとともに、その点検と評価が施設養護展開の中で十分されるような組織的とりくみであろう。

また、施設養護の場とは、△子ども△と△おとな△が共に生きる場のことである。

そのことは、家庭の子が生み育てられる存在から、家族と共に生きる存在となるのと同じように、否、それ以上に、養護児童は、

施設に入所させられ育てられる存在から△おとな△と共に育ち、さらに施設を担う重要な成員にまで育つということであり、そのための目標とは△子ども△と△おとな△が、施設という世界で、どう生き合うかという目標でなければならず、△おとな△の側からだけの目標ではなく、△子ども△と△おとな△の生きる願いの結実したものでなければならぬ。このことが、目標のもつ重要な意味である。

そのことから具体的に高校進学問題を考えてみれば、いまある養護の流れの中に、高校生が加えられるといった単純なものではなく施設にいる児童がみんなで高校教育というものを目標としてどう生活の中にくみこんでいくのかという問題になる。

具体的に出てくる問題を少し考えてみると、高校生と小・中学生とのグループ分けや役割の分担、生活・時間のちがいがからくる施設日課とのかかわり、学習体制、居室等学習環境の整備、また通学費、クラブ活動費、そして小遣（交際費）等経費面、また、友人と自由に交際できるかななど対人・対社会的交際まで年令に応じて、学校生活

がすすめばすすむほど問題も多様化してくるであろう。しかし、何よりも大切なことは、高校生の学習と生活を、他の児童がどう支えていくかであると共に、高校生がまた、小さい児童をどう暖かく伸ばす働きかけをしていくかという事であり、高校への進学は、ひとりその児童のみの問題ではなく、みんなの問題となるということである。またそうならなければならない。とくに中学生とは、高校教育をどう語り合うのが重要な点であるとともに、学力をどうつけるのかも大きな課題となる。そのことが児童の高校進学への道を開く大切な働きかけとなる。また、教育の一貫性を問うならば、幼児の就学前教育は、ぜひどうしても実現しなければならない課題である。さらに高校生の進路から、大学進学問題も当然でてくるであろう。そのように高校進学を目標とし実践するなら施設全体の養護を大きく変え、新しい構築が迫られる問題にまで発展するということである。

そしてそれは、高校進学問題とおしてはしくなく、施設にその課題をのりこえられる力があるかどうかの力量が問われ、試

練に立たされることになったのだともいえる。

四、あすをきずくもの

今日ある問題は、なんといっても、児童福祉行政の劣等性、つまり児童の生活と教育と文化の不完全保障ということに起因している。その意味では、養護児童の名において、否、すべての児童の名においてその責任はいたく問われねばならないであろうし、その根本をあいまいにすることはできない。

しかし、いま求められるものは、その変革を実現するためにも、養護にかかわる者が児童の成長と発達の基本にかかわる教育を本当に施設養護の中味として実質化するための熱い実践である。そしてそのことは、ひとり養護施設児童にのみかわることでなく、すべての児童の福祉にまでつながる問題であるという視点と認識の有無にかかわる問題である。いま、施設の専門性がいわれ、社会化がいわれる問題の視点も実践も、まさしくここから出発しなければならぬであろう。

そしてさらに、その源泉として求められるものは、そうした実践へ導く「理念」―「智と熱」「願と行」の心であろう。

福祉事業にかかわる原理や方法を本当に児童のためのものとして生かす「実践」と「行」の源泉は何かという問いであり求めであろう。

宗祖法然上人は、心行具足の念仏を説かれ「われたとひ死刑にをこなはるとも。この事いはずばあるべからず」と。流罪の中にも動じず「行」ぜられた。そうしたひたむきに行ないてやまぬ心こそが、今日の転換を求められ、高まりを求められ、実践の社会化を求められる施設養護の根源に必要なものではないだろうか。

「智者のふるまひをせずして ただ一向に念仏すべし」は、上人最後の御遺訓であり、教えの真髄である。理論、原理を究明することの重要性を否定するものではないが、それらも、すべて包摂したうえに立ち、ただひたすらに実践する姿こそ求められるものである。

子どもとともに、共生極楽の道を歩む福祉事業の中の念仏者こそ求められなければならない。

ならないものであり、それが、「子どもにとって仏教とは何か」という問いへの一つの回答でもある。(未完)

資料・出所

(1)(2) 文集「なかも」、京都市民生局母子課編

(3) 中学生の進路及び高校生の意識調査

山口県養護施設指導員会調

第32回全国養護施設長研究協議会資料

料

表(1) ① 京都市民生局、京都府教育委員会「卒業後の進路状況調」

② 「高等学校」とは、高等学校の全日制、定時制、通信制及び高等専門学校をいう。また「各種学校等」とは、学校教育法に基づく各種学校及び職業訓練施設をいう。

③ 就職者には、就職進学者を含まない。

表(2) 京都市民生局調

表(3) ① 厚生省「養護施設等措置児童の進路状況等の調査」及び文部

省「進路状況の調査」から作成

② 高等学校等・各種学校等の説明は、表(1)と同じ。

表(4)

① 養護施設入所児童等特別育成事業の実施状況に関する調査結果報告書（昭和52年12月、行政管理庁行政監察局）

② 昭和44年度は、全国養護施設協議会資料による。なお、重複回答がある為100%をこえる。

③ 昭和51年度は、行政管理庁アンケート調査（101施設）

表(5)(6) 昭和52年度、養護児童等実態調査結果、厚生省

表(7) 京都市民生局障害福祉課調から作成

表(8) 表(5)と同じ。

表(9) 京都市児童相談所調、労働省職業安定業務統計、厚生省昭和45年養護児童実態調査から作成

表(10) 文部省、学校基本調査

表(11) 厚生省昭和45年度養護児童実態調査、表(4)の①の資料、労働省職業安定業務統計から作成

表(12)

① 一般は昭和51年労働省職業安定業務統計

② 養護児童は表(4)の①

③ 養護児童のものは、一万円単位の階層区分集計のため、その中間額を算出した。

表(13)

表(14)

経済企画庁国民生活白書昭和51年

① 一般離転職者は、労働省職業安定局調べ（青少年白書53年）

② 養護施設児童Aは、青少年福祉センター調査、東京都養護施設卒園児の動向から

③ 養護施設児童Bは、表(4)の①と同じ

表(15) 総理府青少年の職業選択に関する調査

表(16) 表(5)と同じ。

表(17) 昭和50年総理府、青少年の連帯感などに関する調査。

表(18) 表(4)の②と同じ。

表(19) 表(4)の①と同じ

(5) 児童養護第6巻3号、「高校進学のための実質的保障を」

(6) 同上第6巻4号「社会に出て思うこと

とを考えると」

表(19)

① 児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査結果（昭和51年）文部省

② 人口10万人以上の人口規模欄から。

(7)

岩波講座、子どもの発達と教育3巻能力の発達と人格形成、園原太郎他

(8) 養護施設における今日的諸問題、仏教大学村上尚三郎（50年8月）仏教大学社会学部論叢10号

表(20) 同右、養護施設の現況調査

＜資料＞ 10大都市養護施設措置児童高校進学状況

| 都 市 名 | 昭和54年 4 月 1 日現在 | | | | | | 昭和54年 3 月中卒児童の状況 | | | | | |
|-------|-----------------|-----------|--------|-----------------------|--------|----------------------------|------------------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 施 設 数 | 措 置 児 童 数 | | | | 高 校 生 在 籍 率 | 措 置 解 除 | 措 置 継 続 | | | 合 計 | 進 学 率 |
| | | 高校生 | | 中 学 生 以 下 | 合 計 | | | 高校進学 | | そ の 他 | | |
| | | 公 立 | 私 立 | | | | | 公 立 | 私 立 | | | |
| 札 幌 市 | 19 | (4) 10 | 4 | 377 | 391 | 3.5% | 20 | 4 | 0 | 4 | 28 | 14.2% |
| 東 京 都 | 64 | 156 | 96 | 3140 | 3392 | 7.4 | 119 | 68 | 43 | 27 | 257 | 43.1 |
| 横 浜 市 | 16 | 7 | 5 | 488 | 507 | 2.3 | 42 | 2 | 2 | 7 | 53 | 7.5 |
| 川 崎 市 | 17 | 6 | 3 | 263 | 272 | 3.3 | 21 | 1 | 4 | 1 | 27 | 18.5 |
| 名古屋市 | 13 | 6 | 2 | 637 | 645 | 1.2 | 64 | 2 | 1 | 0 | 67 | 4.4 |
| 京 都 市 | 8 | (4) 22 | 4 | 340 | 366 | 7.1 | 17 | (2) 10 | 4 | 1 | 32 | 43.7 |
| 大 阪 市 | 11 | 54 | 4 | 1414 | 1472 | 3.9 | 77 | 28 | 4 | 3 | 112 | 28.5 |
| 神 戸 市 | 14 | (2) 22 | 1 | 699 | 722 | 3.1 | 42 | (2) 14 | 1 | 1 | 58 | 25.8 |
| 北九州市 | 6 | 8 | 0 | 332 | 340 | 2.3 | 10 | 4 | 1 | 0 | 15 | 33.3 |
| 福 岡 市 | 3 | 8 | 1 | 254 | 263 | 3.4 | 19 | 4 | 0 | 0 | 23 | 17.3 |

(注) ① () 内は定時制高校在学者数

② 昭和53年3月中卒児欄の進学率には措置解除児童の進学は含まれていない

③ 京都市児童相談所調から作成